



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年6月25日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名) 柴谷 啓策

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,774,930	101.1	518,994	76.5	343,418	65.4	217,482	52.5	531,212	64.7
26年3月期	9,666,446	—	678,498	—	525,003	—	413,877	—	820,414	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
27年3月期	45.04	45.00	7.8	4.4
26年3月期	85.69	85.66	17.5	6.5

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 46,657百万円 26年3月期 10,923百万円

本ページ以外では、「税引前利益」を「継続事業税引前当期利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示しています。「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2015年3月期 決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,433,727	4,296,342	2,942,281	23.7	609.35
26年3月期	11,098,191	3,868,831	2,668,657	24.0	552.62

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」「親会社所有者帰属持分比率」「1株当たり親会社所有者帰属持分」を「親会社株主持分」「親会社株主持分比率」「1株当たり親会社株主持分」と表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	451,825	△612,545	233,206	701,703
26年3月期	306,777	△550,179	228,840	560,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	50,711	12.3	2.1
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	57,944	26.6	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700,000	103.2	200,000	77.5	140,000	79.2	70,000	59.5	14.50
通期	9,950,000	101.8	600,000	115.6	450,000	131.0	310,000	142.5	64.20

上表のほか、「2015年3月期 決算」で、EBITの見通し及び部門別売上収益・EBITの見通しを開示しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,833,463,387 株	26年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,886,838 株	26年3月期	4,407,424 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,828,815,878 株	26年3月期	4,829,823,720 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は米国会計基準に基づく決算短信(平成27年3月期・連結)を平成27年5月14日に公表しています。

(2) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

- その要因のうち、主なものは以下の通りです。
- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
 - ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
 - ・資金調達環境
 - ・株式相場変動
 - ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
 - ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
 - ・信用供与を行った取引先の財政状態
 - ・原材料・部品の不足および価格の変動
 - ・製品需給の変動
 - ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
 - ・価格競争の激化
 - ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
 - ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
 - ・事業再構築のための施策の実施
 - ・コスト構造改革施策の実施
 - ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
 - ・製品開発等における他社との提携関係
 - ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
 - ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
 - ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
 - ・持分法適用会社への投資に係る損失
 - ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
 - ・情報システムへの依存および機密情報の管理
 - ・退職給付債務に係る見積り
 - ・人材の確保

2015年3月期 連結決算

<目次>

1. 2015年3月期 連結決算の概要 (IFRS)	P. 2
2. 連結財務諸表	P. 3
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 3
連結財政状態計算書	P. 4
連結持分変動計算書	P. 5
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 7
1株当たり情報	P. 8
IFRSへの移行に関する開示	P. 9
3. 2015年3月期 決算補足資料 (IFRS)	P. 18

2015年6月25日
 株式会社日立製作所
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2015年3月期 連結決算の概要(IFRS)

	2014年3月期 自2013年4月1日 至2014年3月31日	2015年3月期 自2014年4月1日 至2015年3月31日	前期比
売上収益	96,664 億円	97,749 億円	101%
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)	6,912 億円	5,340 億円	77%
継続事業税引前当期利益	6,784 億円	5,189 億円	76%
当期利益	5,250 億円	3,434 億円	65%
親会社株主に帰属する 当期利益	4,138 億円	2,174 億円	53%
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	85.69 円	45.04 円	53%
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	85.66 円	45.00 円	53%

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
3. 連結子会社数は1,008社、持分法適用会社数は249社です。連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。
4. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

[報道関係] 03-5208-9324 (直通)

[IR関係] 03-5208-9323 (直通)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2014年3月期		2015年3月期		前期比
	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	売上 収益比	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	売上 収益比	
売上収益	9,666,446	100.0	9,774,930	100.0	101
売上原価	Δ7,173,747	Δ74.2	Δ7,198,232	Δ73.6	100
売上総利益	2,492,699	25.8	2,576,698	26.4	103
販売費及び一般管理費	Δ1,887,901		Δ1,935,373		103
その他の収益	208,531		9,415		5
その他の費用	Δ164,537		Δ167,781		102
金融収益	33,446		7,727		23
金融費用	Δ1,931		Δ3,284		170
持分法による投資利益	10,923		46,657		427
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (E B I T)	691,230	7.2	534,059	5.5	77
受取利息	14,181		12,529		88
支払利息	Δ26,913		Δ27,594		103
継続事業税引前当期利益	678,498	7.0	518,994	5.3	76
法人所得税費用	Δ146,540		Δ122,075		83
継続事業当期利益	531,958	5.5	396,919	4.1	75
非継続事業当期損失	Δ6,955		Δ53,501		769
当期利益	525,003	5.4	343,418	3.5	65
当期利益の帰属					
親会社株主持分	413,877		217,482		53
非支配持分	111,126		125,936		113

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2014年3月期 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	2015年3月期 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	前期比
当期利益	525,003	343,418	65
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	102,732	57,957	56
確定給付制度の再測定	64,206	27,039	42
持分法のその他の包括利益	280	5,633	—
純損益に組み替えられない項目合計	167,218	90,629	54
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	122,114	188,619	154
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	Δ20,014	Δ16,850	84
持分法のその他の包括利益(損失)	26,093	Δ74,604	—
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	128,193	97,165	76
その他の包括利益合計	295,411	187,794	64
当期包括利益	820,414	531,212	65
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分	665,372	337,578	51
非支配持分	155,042	193,634	125

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	移行日	2014年3月期末	2015年3月期末	科 目	移行日	2014年3月期末	2015年3月期末
	2013年4月1日現在	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在		2013年4月1日現在	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
流動資産合計	4,849,087	5,262,083	5,882,412	流動負債合計	3,887,327	4,300,444	4,779,478
現金及び 現金同等物	523,357	560,657	701,703	短期借入金	685,316	775,516	977,701
売上債権	2,300,423	2,573,386	2,870,042	償還期長期債務	286,430	541,449	483,521
リース債権	281,713	321,438	337,353	その他の 金融負債	285,168	269,501	296,425
棚卸資産	1,379,572	1,339,001	1,458,119	買入債務	1,241,036	1,347,184	1,426,523
その他の流動資産	364,022	467,601	515,195	その他の流動負債	1,389,377	1,366,794	1,595,308
非流動資産合計	4,927,920	5,836,108	6,551,315	非流動負債合計	2,732,113	2,928,916	3,357,907
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	246,956 1,042,516	599,490 1,291,000	681,623 1,449,734	長期債務	1,423,688	1,717,020	2,096,134
リース債権	410,162	610,830	680,620	その他の 金融負債 退職給付 に係る負債	63,699 937,853	99,742 779,876	117,535 724,223
有形固定資産	2,196,176	2,258,933	2,472,497	その他の 非流動負債	306,873	332,278	420,015
無形資産	685,166	732,238	933,582	負債の部合計	6,619,440	7,229,360	8,137,385
その他の 非流動資産	346,944	343,617	333,259	親会社株主持分合計	2,058,708	2,668,657	2,942,281
				資本金	458,790	458,790	458,790
				資本剰余金	622,946	617,496	608,416
				利益剰余金	907,970	1,277,970	1,477,517
				その他の包括 利益累計額	70,567	317,547	401,100
				自己株式	△1,565	△3,146	△3,542
				非支配持分	1,098,859	1,200,174	1,354,061
				資本の部合計	3,157,567	3,868,831	4,296,342
資産の部合計	9,777,007	11,098,191	12,433,727	負債・資本の部合計	9,777,007	11,098,191	12,433,727

その他の包括利益累計額 内訳

(単位:百万円)

科 目	移行日	2014年3月期末	2015年3月期末
	2013年4月1日現在	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
在外営業活動体の 換算差額	—	105,211	253,474
確定給付制度の 再測定	—	59,737	86,136
その他の包括利益を通 じて測定する金融資産	99,772	194,994	213,415
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△29,205	△42,395	△151,925
合 計	70,567	317,547	401,100

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本の部合計
2013年4月1日現在	458,790	622,946	907,970	70,567	Δ1,565	2,058,708	1,098,859	3,157,567
利益剰余金への振替	-	-	4,427	Δ4,427	-	-	-	-
当期利益	-	-	413,877	-	-	413,877	111,126	525,003
その他の包括利益	-	-	-	251,495	-	251,495	43,916	295,411
配当金	-	-	Δ48,304	-	-	Δ48,304	Δ26,345	Δ74,649
自己株式の増減	-	429	-	-	Δ1,581	Δ1,152	-	Δ1,152
資本取引及びその他	-	Δ5,879	-	Δ88	-	Δ5,967	Δ27,382	Δ33,349
変動額合計	-	Δ5,450	370,000	246,980	Δ1,581	609,949	101,315	711,264
2014年3月31日現在	458,790	617,496	1,277,970	317,547	Δ3,146	2,668,657	1,200,174	3,868,831
利益剰余金への振替	-	-	37,597	Δ37,597	-	-	-	-
当期利益	-	-	217,482	-	-	217,482	125,936	343,418
その他の包括利益	-	-	-	120,096	-	120,096	67,698	187,794
配当金	-	-	Δ55,532	-	-	Δ55,532	Δ32,578	Δ88,110
自己株式の増減	-	3	-	-	Δ396	Δ393	-	Δ393
資本取引及びその他	-	Δ9,083	-	1,054	-	Δ8,029	Δ7,169	Δ15,198
変動額合計	-	Δ9,080	199,547	83,553	Δ396	273,624	153,887	427,511
2015年3月31日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	Δ3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	525,003	343,418	△181,585
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	455,343	481,021	25,678
売上債権の増加	△400,550	△201,423	199,127
棚卸資産の増加	△42,265	△116,328	△74,063
買入債務の増減	33,739	△18,041	△51,780
その他の	△264,493	△36,822	227,671
営業活動に関するキャッシュ・フロー	306,777	451,825	145,048
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△391,598	△358,141	33,457
無形資産の取得	△119,386	△128,808	△9,422
有形及び無形賃貸資産の取得	△432,871	△444,223	△11,352
有形固定資産及び無形資産の売却	40,840	32,528	△8,312
有形及び無形賃貸資産の売却	35,634	27,122	△8,512
リース債権の回収	259,697	302,899	43,202
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	34,168	△31,226	△65,394
その他の	23,337	△12,696	△36,033
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△550,179	△612,545	△62,366
フリー・キャッシュ・フロー	△243,402	△160,720	82,682
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	332,058	343,050	10,992
配当金の支払	△48,194	△55,443	△7,249
非支配持分株主への配当金の支払	△25,882	△32,143	△6,261
その他の	△29,142	△22,258	6,884
財務活動に関するキャッシュ・フロー	228,840	233,206	4,366
4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	51,862	68,560	16,698
5. 現金及び現金同等物の増加	37,300	141,046	103,746
6. 現金及び現金同等物の期首残高	523,357	560,657	37,300
7. 現金及び現金同等物の期末残高	560,657	701,703	141,046

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・受取利息及び支払利息調整後税引前利益(EBIT)

(単位:百万円)

		2014年3月期		2015年3月期		前期比
		自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	構成比	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	構成比	
売上	情報・通信システム	1,943,968	18 %	2,034,022	19 %	105 %
	電力システム	727,810	7	466,715	4	64
	社会・産業システム	1,506,215	14	1,599,506	15	106
	電子装置・システム	1,117,601	10	1,131,696	10	101
	建設機械	802,988	7	815,792	7	102
	高機能材料	1,385,119	13	1,529,434	14	110
	オートモティブシステム	892,426	8	936,934	9	105
	生活・エコシステム	744,036	7	754,270	7	101
	その他(物流・サービス他)	1,454,952	13	1,274,251	12	88
	金融サービス	342,675	3	356,291	3	104
	小計	10,917,790	100	10,898,911	100	100
	益	全社及び消去	△1,251,344	—	△1,123,981	—
合計	9,666,446	—	9,774,930	—	101	
E	情報・通信システム	114,970	17 %	106,049	17 %	92 %
	電力システム	178,564	26	3,812	1	2
	社会・産業システム	78,024	12	106,524	17	137
	電子装置・システム	52,343	8	63,771	10	122
	建設機械	63,160	9	60,599	10	96
	高機能材料	104,151	15	123,943	20	119
	オートモティブシステム	3,494	1	35,019	6	—
	生活・エコシステム	28,108	4	34,553	5	123
	その他(物流・サービス他)	22,742	3	51,013	8	224
	金融サービス	32,791	5	35,436	6	108
	小計	678,347	100	620,719	100	92
	T	全社及び消去	12,883	—	△86,660	—
合計	691,230	—	534,059	—	77	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

(2) 国内・海外売上収益

(単位:百万円)

		2014年3月期		2015年3月期		前期比
		自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	構成比	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	構成比	
国内	売上収益	5,310,345	55 %	5,220,349	53 %	98 %
海外	アジア	2,127,480	22	2,178,222	22	102
	北米	914,553	9	1,064,127	11	116
	欧州	772,698	8	841,966	9	109
	その他の地域	541,370	6	470,266	5	87
海外	売上収益	4,356,101	45	4,554,581	47	105
合計	計	9,666,446	100	9,774,930	100	101

1株当たり情報

(1)1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)は、次の通りです。

	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
1株当たり親会社株主持分	552円 62銭	609円 35銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	87円 13銭	56円 12銭
希薄化後	87円 10銭	56円 08銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△1円 44銭	△11円 08銭
希薄化後	△1円 44銭	△11円 08銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	85円 69銭	45円 04銭
希薄化後	85円 66銭	45円 00銭

(2)基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
平均発行済株式数	4,829,823,720 株	4,828,815,878 株
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後発行済株式数	4,829,823,720 株	4,828,815,878 株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	420,832	270,983
希薄化効果のある証券		
その他	△ 137	△ 191
希薄化後	420,695	270,792
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△ 6,955	△ 53,501
希薄化効果のある証券		
その他	—	—
希薄化後	△ 6,955	△ 53,501
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	413,877	217,482
希薄化効果のある証券		
その他	△ 137	△ 191
希薄化後	413,740	217,291

IFRSへの移行に関する開示

IFRSに移行するにあたり、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRS第1号に基づきIFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の米国会計基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えている。IFRS第1号の適用による影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整している。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は下記のとおりである。

(1)IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めている。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用している。

- ・企業結合

当社は2010年3月30日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択している。そのため、2010年3月30日より前の取得にかかるのれんの金額は、米国会計基準に基づく帳簿価額である。

- ・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日に全てゼロとみなしている。

- ・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っている。

(2)IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」について、IFRSの遡及適用を禁止している。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用している。

(3)米国会計基準からIFRSへの調整表及び注記事項

① 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金等価物	527,632	△4,275	523,357	現金及び現金同等物
短期投資	10,444	△10,444	—	
受取手形	110,316	△110,316	—	
売掛金	2,311,460	△11,037	2,300,423	売上債権
リース債権	270,899	10,814	281,713	リース債権
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)	23,365	△23,365	—	
棚卸資産	1,437,399	△57,827	1,379,572	棚卸資産
その他の流動資産	498,623	△134,601	364,022	その他の流動資産
流動資産合計	5,190,138	△341,051	4,849,087	流動資産合計
				非流動資産
投資及び貸付金	781,984	△781,984	—	
	—	246,956	246,956	持分法で会計処理 されている投資
	—	1,042,516	1,042,516	有価証券及び その他の金融資産
	—	410,162	410,162	リース債権
有形固定資産				
土地	518,313	△518,313	—	
建物及び構築物	1,942,634	△1,942,634	—	
機械装置及び その他の有形固定資産	5,207,010	△5,207,010	—	
建設仮勘定	115,340	△115,340	—	
減価償却累計額	△5,503,333	5,503,333	—	
有形固定資産合計	2,279,964	△2,279,964	—	
	—	2,196,176	2,196,176	有形固定資産
無形資産				
のれん	290,387	△290,387	—	
その他の無形資産	415,009	△415,009	—	
無形資産合計	705,396	△705,396	—	
	—	685,166	685,166	無形資産
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)	131,379	△131,379	—	
その他の資産	720,369	△373,425	346,944	その他の非流動資産
	—	4,927,920	4,927,920	非流動資産合計
資産合計	9,809,230	△32,223	9,777,007	資産の部合計

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
負債の部				負債の部
流動負債				流動負債
短期借入金	673,850	11,466	685,316	短期借入金
償還期長期債務	260,185	26,245	286,430	償還期長期債務
証券化事業体の 連結に伴う負債(流動)	26,399	△26,399	—	
	—	285,168	285,168	その他の金融負債
支払手形	15,462	△15,462	—	
買掛金	1,219,402	21,634	1,241,036	買入債務
未払費用	924,591	△195,510	729,081	未払費用
未払税金	56,278	△56,278	—	
前受金	359,795	△40	359,755	前受金
その他の流動負債	428,179	△127,638	300,541	その他の流動負債
流動負債合計	3,964,141	△76,814	3,887,327	流動負債合計
				非流動負債
長期債務	1,306,747	116,941	1,423,688	長期債務
	—	63,699	63,699	その他の金融負債
証券化事業体の 連結に伴う負債(固定)	102,898	△102,898	—	
退職給付債務	913,211	24,642	937,853	退職給付に係る負債
その他の負債	342,946	△36,073	306,873	その他の非流動負債
	—	2,732,113	2,732,113	非流動負債合計
負債合計	6,629,943	△10,503	6,619,440	負債の部合計
資本の部				資本の部
株主資本				親会社株主持分
資本金	458,790	—	458,790	資本金
資本剰余金	622,946	—	622,946	資本剰余金
利益剰余金	1,370,723	△462,753	907,970	利益剰余金
その他の包括損失累計額	△368,334	438,901	70,567	その他の包括利益累計額
自己株式	△1,565	—	△1,565	自己株式
株主資本合計	2,082,560	△23,852	2,058,708	親会社株主持分合計
非支配持分	1,096,727	2,132	1,098,859	非支配持分
資本合計	3,179,287	△21,720	3,157,567	資本の部合計
負債及び資本合計	9,809,230	△32,223	9,777,007	負債・資本の部合計

② 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金等価物	558,217	2,440	560,657	現金及び現金同等物
短期投資	9,172	△9,172	—	
受取手形	143,675	△143,675	—	
売掛金	2,654,260	△80,874	2,573,386	売上債権
リース債権	262,953	58,485	321,438	リース債権
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)	52,212	△52,212	—	
棚卸資産	1,407,055	△68,054	1,339,001	棚卸資産
その他の流動資産	616,326	△148,725	467,601	その他の流動資産
流動資産合計	5,703,870	△441,787	5,262,083	流動資産合計
				非流動資産
投資及び貸付金	1,220,800	△1,220,800	—	
	—	599,490	599,490	持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産
	—	1,291,000	1,291,000	リース債権
	—	610,830	610,830	
有形固定資産				
土地	492,383	△492,383	—	
建物及び構築物	1,900,779	△1,900,779	—	
機械装置及び その他の有形固定資産	4,901,505	△4,901,505	—	
建設仮勘定	94,972	△94,972	—	
減価償却累計額	△5,047,548	5,047,548	—	
有形固定資産合計	2,342,091	△2,342,091	—	
	—	2,258,933	2,258,933	有形固定資産
無形資産				
のれん	339,148	△339,148	—	
その他の無形資産	422,333	△422,333	—	
無形資産合計	761,481	△761,481	—	
	—	732,238	732,238	無形資産
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)	185,818	△185,818	—	
その他の資産	802,839	△459,222	343,617	その他の非流動資産
	—	5,836,108	5,836,108	非流動資産合計
資産合計	11,016,899	81,292	11,098,191	資産の部合計

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
負債の部				負債の部
流動負債				流動負債
短期借入金	647,269	128,247	775,516	短期借入金
償還期長期債務	464,234	77,215	541,449	償還期長期債務
証券化事業体の 連結に伴う負債(流動)	49,895	△49,895	—	
	—	269,501	269,501	その他の金融負債
支払手形	18,926	△18,926	—	
買掛金	1,331,288	15,896	1,347,184	買入債務
未払費用	937,401	△227,730	709,671	未払費用
未払税金	72,839	△72,839	—	
前受金	298,483	△2,218	296,265	前受金
その他の流動負債	470,430	△109,572	360,858	その他の流動負債
流動負債合計	4,290,765	9,679	4,300,444	流動負債合計
				非流動負債
長期債務	1,512,720	204,300	1,717,020	長期債務
	—	99,742	99,742	その他の金融負債
証券化事業体の 連結に伴う負債(固定)	148,931	△148,931	—	
退職給付債務	749,913	29,963	779,876	退職給付に係る負債
その他の負債	462,106	△129,828	332,278	その他の非流動負債
	—	2,928,916	2,928,916	非流動負債合計
負債合計	7,164,435	64,925	7,229,360	負債の部合計
資本の部				資本の部
株主資本				親会社株主持分
資本金	458,790	—	458,790	資本金
資本剰余金	617,468	28	617,496	資本剰余金
利益剰余金	1,587,394	△309,424	1,277,970	利益剰余金
その他の包括損失累計額	△9,265	326,812	317,547	その他の包括利益累計額
自己株式	△3,146	—	△3,146	自己株式
株主資本合計	2,651,241	17,416	2,668,657	親会社株主持分合計
非支配持分	1,201,223	△1,049	1,200,174	非支配持分
資本合計	3,852,464	16,367	3,868,831	資本の部合計
負債及び資本合計	11,016,899	81,292	11,098,191	負債・資本の部合計

③ 前連結会計年度(2014年3月31日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
売上高	9,616,202	50,244	9,666,446	売上収益
売上原価	△7,083,363	△90,384	△7,173,747	売上原価
売上総利益	2,532,839	△40,140	2,492,699	売上総利益
販売費及び一般管理費	△2,000,028	112,127	△1,887,901	販売費及び一般管理費
営業利益	532,811	△532,811	—	
	—	208,531	208,531	その他の収益
	—	△164,537	△164,537	その他の費用
受取配当金	8,154	△8,154	—	
持分法利益	8,686	△8,686	—	
雑収益	183,110	△183,110	—	
	—	33,446	33,446	金融収益
	—	△1,931	△1,931	金融費用
持分変動損失	△5,915	5,915	—	
競争法等関連費用	△76,858	76,858	—	
長期性資産の減損	△33,796	33,796	—	
事業構造改善費用	△28,284	28,284	—	
雑損失	△7,755	7,755	—	
	—	10,923	10,923	持分法による投資利益
	—	691,230	691,230	受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益
受取利息	14,136	45	14,181	受取利息
支払利息	△26,107	△806	△26,913	支払利息
税引前当期純利益	568,182	110,316	678,498	継続事業税引前当期利益
法人税等	△204,152	57,612	△146,540	法人所得税費用
	—	531,958	531,958	継続事業当期利益
	—	△6,955	△6,955	非継続事業当期損失
非支配持分控除前 当期純利益	364,030	160,973	525,003	当期利益 当期利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	264,975	148,902	413,877	親会社株主持分
非支配持分帰属利益	99,055	12,071	111,126	非支配持分 1株当たり親会社株主に帰属する 継続事業当期利益
	—	87.13円	87.13円	基本
	—	87.10円	87.10円	希薄化後 1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益
1株当たり利益				
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	54.86円	30.83円	85.69円	基本
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	54.85円	30.81円	85.66円	希薄化後

(注) 「IFRSへの移行影響」欄は非継続事業による影響額を含む。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
非支配持分控除前当期純利益	364,030	160,973	525,003	当期利益
その他の包括利益				その他の包括利益
				純損益に組み替えられない項目
				その他の包括利益を通じて測定 する金融資産の公正価値の 純変動額
有価証券未実現保有損益純額	127,312	△24,580	102,732	
年金債務調整額	129,499	△65,293	64,206	確定給付制度の再測定
	—	280	280	持分法のその他の包括利益
	—	167,218	167,218	純損益に組み替えられない 項目合計
				純損益に組み替えられる 可能性がある項目
為替換算調整額	159,638	△37,524	122,114	在外営業活動体の換算差額
金融派生商品に関わる損益純額	△11,301	△8,713	△20,014	キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動額
	—	26,093	26,093	持分法のその他の包括利益
	—	128,193	128,193	純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計
その他の包括利益合計	405,148	△109,737	295,411	その他の包括利益合計
当期包括利益	769,178	51,236	820,414	当期包括利益
				当期包括利益の帰属
当社株主に帰属する 当期包括利益	625,387	39,985	665,372	親会社株主持分
非支配持分帰属包括利益	143,791	11,251	155,042	非支配持分

④ 資本及び損益に対する調整に関する注記事項

・資本性金融資産

IFRSでは、資本性金融資産について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上する。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社はほぼ全ての資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益で認識する取消不可能な選択をしている。公正価値の変動をその他の包括利益で認識する場合は、当該金融資産にかかる売却損益についてもその他の包括利益として認識する。

一方、米国会計基準では、市場性のない資本性金融資産について、取得原価で計上する。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融資産については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識する。また、当該金融資産にかかる売却損益については、純損益として認識する。

2013年4月1日及び2014年3月31日現在における有価証券及びその他の金融資産の調整額は、それぞれ58,191百万円及び58,335百万円であり、繰延税金負債の調整額21,976百万円及び20,859百万円を控除した当該調整による差異の純額は主にその他の包括利益に含まれている。前連結会計年度における連結損益計算書において金融収益は28,040百万円減少している。

・従業員給付

IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度に係る確定給付制度債務及び制度資産の再測定から生じる数理計算上の差異及び制度資産の公正価値の変動（利息部分を除く）はその他の包括利益で認識する。制度の改定により生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識する。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、利息費用は確定給付制度債務及び制度資産の純額に債務の現在価値の算定に用いられた割引率を乗じた金額を純損益に認識する。

一方、米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額で繰り延べられ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識される。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期の純損益として認識する。

前連結会計年度における連結損益計算書において売上原価並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ31,838百万円及び24,839百万円減少している。

また、移行日におけるその他の包括損失累計額を全額利益剰余金に振り替えている。

・法人所得税

内部未実現取引について、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異については将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識する。

一方、米国会計基準では、当該差異について繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べる。

過去に認識した繰延税金について、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債の事後の変動はその他の包括利益で認識する。

一方、米国会計基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債を含めて全て純損益として認識する。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識する。

一方、米国会計基準では、継続的に保有する方針であっても、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識する。

移行日及び前連結会計年度末における上記の法人所得税にかかる基準差異の調整額を、利益剰余金に含めている。

・連結の範囲

IFRSでは、親会社が営業活動体の活動の結果もたらされる便益を享受することを目的として、当該営業活動体の財務、経営方針を左右するパワーを有する場合に親会社による支配が存在するとみなし、連結する。

一方、米国会計基準では、議決権によって明白な支配関係が存在する場合に親会社による支配が存在するとみなし、連結する。また、連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体についても連結する。

・持分法適用会社の除外

前連結会計年度、当社は、ある関連会社投資について、投資先が第三者割当増資を行ったことで当社の持分比率が低下し、持分法適用会社に該当しなくなったため、当該投資について、みなし売却の処理を行った。

IFRSでは、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、投資元が残存持分を保有している場合には、残存持分を公正価値にて測定する。売却価額及び残存持分の公正価値と投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点の帳簿価額との差額は純損益に認識する。

一方、米国会計基準では、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、売却価額と売却した持分の帳簿価額との差額を純損益に認識する。投資元が残存持分を保有している場合には、過年度に認識した損益は、残存持分の帳簿価額に引き継がれる。

前連結会計年度における連結損益計算書においてその他の収益は41,467百万円増加している。

・政府補助金

IFRSでは、資産に関する政府補助金は、補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法又は繰延収益として補助金を計上する方法により認識する。

一方、米国会計基準では、資産に関する政府補助金について、会計基準が規定されておらず、補助金を資産の帳簿価額に反映しない。

・利益剰余金の移行影響額の内訳

(単位：百万円)

	2013年4月1日	2014年3月31日
従業員給付	△491,426	△417,631
在外営業活動体の換算差額	△91,314	△79,795
法人所得税	155,633	192,904
持分法適用会社の除外	-	41,467
政府補助金	△38,204	△32,037
その他	2,558	△14,332
合計	△462,753	△309,424

以下の項目に関しては、連結財政状態計算書の表示の変更であり、連結損益計算書及び利益剰余金への影響はない。

米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示していたが、IFRSでは流動資産・負債に表示することは認められていないため、全て非流動資産・負債へ組替えている。

売掛金、未払費用及びその他の非流動負債等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組替えている。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整に関する注記

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と米国会計基準における連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、主に子会社の決算日が親会社の決算日と異なることによるもの及び金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した債権にかかるものである。

2015年3月期 決算補足資料(IFRS)

1. 決算概要

	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上収益(億円)	96,664	97,749	101%	47,000	103%	99,500	102%
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)*1(億円)	6,912	5,340	77%	2,100	79%	6,200	116%
対売上収益比率(%)	7.2	5.5	-	4.5	-	6.2	-
継続事業税引前当期利益(億円)	6,784	5,189	76%	2,000	77%	6,000	116%
当期利益(億円)	5,250	3,434	65%	1,400	79%	4,500	131%
親会社株主に帰属する 当期利益(億円)	4,138	2,174	53%	700	60%	3,100	143%
配当性向(%)	12.3	26.6	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)*2	100	110	-	115	-	115	-

*1 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

*2 在外会社損益計算書換算レート

	移行日	2014年3月期末 (実績)	2015年3月期末 (実績)
有利子負債(億円)	23,954	30,339	35,573
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)(%)	23.0	27.8	27.6
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.48	0.41	0.41
従業員数(人)	329,703	323,919	336,670
国内	208,105	196,597	193,638
海外	121,598	127,322	143,032
連結子会社数 ³⁾ (社)	977	959	1,008
国内	315	284	275
海外	662	675	733

*3 連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結売上収益、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)*1

(1) 連結事業部門別

(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期		(参考)*4 2015年3月期 通期 (実績)	2016年3月期*4			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期			
				(見通し)		前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上 収 入	情報・通信システム	19,439	20,340	105 %	20,340	9,700	104 %	21,000	103 %
	電力システム	7,278	4,667	64 %					
	社会・産業システム	15,062	15,995	106 %	20,662	9,200	103 %	21,400	104 %
	電子装置・システム	11,176	11,316	101 %	11,316	5,400	102 %	11,800	104 %
	建設機械	8,029	8,157	102 %	8,157	3,800	98 %	8,000	98 %
	高機能材料	13,851	15,294	110 %	15,294	8,100	116 %	16,700	109 %
	オートモティブシステム	8,924	9,369	105 %	9,369	4,800	108 %	10,000	107 %
	生活・エコシステム	7,440	7,542	101 %	7,542	3,600	95 %	6,500	86 %
	その他(物流・サービス他)	14,549	12,742	88 %	12,742	5,900	94 %	12,200	96 %
	金融サービス	3,426	3,562	104 %	3,562	1,800	103 %	3,700	104 %
小計	109,177	108,989	100 %	108,989	52,300	103 %	111,300	102 %	
全社及び消去	△12,513	△11,239	—	△11,239	△5,300	—	△11,800	—	
合計	96,664	97,749	101 %	97,749	47,000	103 %	99,500	102 %	
E B I T	情報・通信システム	1,149	1,060	92 %	1,060	410	91 %	1,440	136 %
	電力システム	1,785	38	2 %					
	社会・産業システム	780	1,065	137 %	1,103	110	45 %	1,400	127 %
	電子装置・システム	523	637	122 %	637	220	81 %	750	118 %
	建設機械	631	605	96 %	605	150	52 %	490	81 %
	高機能材料	1,041	1,239	119 %	1,239	910	145 %	1,640	132 %
	オートモティブシステム	34	350	—	350	270	133 %	700	200 %
	生活・エコシステム	281	345	123 %	345	110	59 %	220	64 %
	その他(物流・サービス他)	227	510	224 %	510	160	101 %	420	82 %
	金融サービス	327	354	108 %	354	220	113 %	420	119 %
小計	6,783	6,207	92 %	6,207	2,560	98 %	7,480	121 %	
全社及び消去	128	△866	—	△866	△460	—	△1,280	—	
合計	6,912	5,340	77 %	5,340	2,100	79 %	6,200	116 %	

*4 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期の新区分での数値を表示しています。

(2) 事業グループ別^{*5}

(単位:億円)

	2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 通期		(参考) ^{*6} 2015年3月期 通期 (実績)	2016年3月期 ^{*6}				
		(実績)	前期比		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
					(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売	インフラシステム	33,678	34,854	103 %					
	電力・インフラシステム				39,521	18,200	101 %	39,700	100 %
上	情報・通信システム	25,670	27,092	106 %	27,092	13,100	104 %	27,900	103 %
	電力システム	7,278	4,667	64 %					
収	建設機械	8,029	8,157	102 %	8,157	3,800	98 %	8,000	98 %
	高機能材料	13,851	15,294	110 %	15,294	8,100	116 %	16,700	109 %
益	オートモティブシステム	8,924	9,369	105 %	9,369	4,800	108 %	10,000	107 %
	金融サービス	3,426	3,562	104 %	3,562	1,800	103 %	3,700	104 %
E	インフラシステム	1,586	2,048	129 %					
	電力・インフラシステム				2,086	440	63 %	2,370	114 %
B	情報・通信システム	1,304	1,281	98 %	1,281	520	97 %	1,700	133 %
	電力システム	1,785	38	2 %					
I	建設機械	631	605	96 %	605	150	52 %	490	81 %
	高機能材料	1,041	1,239	119 %	1,239	910	145 %	1,640	132 %
T	オートモティブシステム	34	350	-	350	270	133 %	700	200 %
	金融サービス	327	354	108 %	354	220	113 %	420	119 %

*5 2-(2)、4、8、9及び10項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*6 2015年4月1日より、「インフラシステム」と「電力システム」を統合し、名称を「電力・インフラシステム」へ変更しています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期の新区分での数値を表示しています。

3. 連結事業部門別海外売上収益

(単位:億円)

	2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 通期		2016年3月期 通期			
		(実績)	前期比	(見通し)	前期比		
情報・通信システム	5,953	6,710	113 %	/	/		
電力システム	2,771	508	18 %				
社会・産業システム	5,355	6,464	121 %				
電子装置・システム	6,174	6,382	103 %				
建設機械	5,711	5,940	104 %				
高機能材料	6,155	7,588	123 %				
オートモティブシステム	4,353	4,861	112 %				
生活・エコシステム	2,660	3,127	118 %				
その他(物流・サービス他)	4,727	3,771	80 %				
金融サービス	1,105	1,351	122 %				
小計	44,968	46,706	104 %				
全社及び消去	Δ1,407	Δ1,161	-				
合計	43,561	45,545	105 %			49,500	109%

4. 海外生産高(海外製造子会社の売上収益単純合計)^{*5}

	2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 通期	
		(実績)	前期比
海外生産高(億円)	23,322	23,983	103 %
連結売上収益に占める 海外生産高比率(%)	24	25	-
海外売上収益に占める 海外生産高比率(%)	54	53	-

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2014年3月 通期 (実績)	2015年3月期 通期		2016年3月期 通期		
		(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	410	461	112%			
電力システム	196	240	122%			
社会・産業システム	367	360	98%			
電子装置・システム	275	207	75%			
建設機械	374	209	56%			
高機能材料	656	762	116%			
オートモティブシステム	765	774	101%			
生活・エコシステム	174	180	103%			
その他(物流・サービス他)	677	522	77%			
全社(本社他)	34	41	122%			
製造・サービス等	3,931	3,759	96%			3,800
金融サービス	4,775	4,944	104%	5,400	109%	
消去	△208	△194	-	△100	-	
合計	8,498	8,509	100%	9,100	107%	

6. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費

(単位:億円)

	2014年3月 通期 (実績)	2015年3月期 通期		2016年3月期 通期		
		(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	376	400	106%			
電力システム	142	79	56%			
社会・産業システム	225	246	109%			
電子装置・システム	115	156	135%			
建設機械	310	319	103%			
高機能材料	557	623	112%			
オートモティブシステム	290	352	121%			
生活・エコシステム	179	189	106%			
その他(物流・サービス他)	360	342	95%			
全社(本社他)	34	35	103%			
製造・サービス等	2,593	2,745	106%			3,000
金融サービス	718	761	106%	800	105%	
合計	3,312	3,507	106%	3,800	108%	

7. 連結事業部門別研究開発費

(単位:億円)

	2014年3月 通期 (実績)	2015年3月期 通期		2016年3月期 通期		
		(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	759	690	91%			
電力システム	192	115	60%			
社会・産業システム	281	319	113%			
電子装置・システム	480	496	103%			
建設機械	188	178	95%			
高機能材料	446	463	104%			
オートモティブシステム	607	610	101%			
生活・エコシステム	115	112	97%			
その他(物流・サービス他)	180	80	44%			
全社(本社他)	286	278	97%			
製造・サービス等	3,537	3,345	95%			3,550
金融サービス	6	3	46%			
合計	3,544	3,348	94%	3,550	106%	
対売上収益比率(%)	3.7	3.4	-	3.6	-	

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約財政状態計算書^{*5}

(単位:億円)

	移行日 (2013年4月1日現在)			2014年3月期末 (2014年3月31日現在)			2015年3月期末 (2015年3月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}
資産の部									
流動資産	44,445	8,090	48,490	45,969	10,822	52,620	51,152	11,848	58,824
現金及び現金同等物	4,964	1,417	5,233	5,214	1,567	5,606	6,547	1,197	7,017
売上債権	20,785	4,526	23,004	22,216	5,887	25,733	24,489	6,952	28,700
リース債権	1,268	1,722	2,817	698	2,669	3,214	559	2,995	3,373
棚卸資産	13,795	0	13,795	13,355	26	13,390	14,478	33	14,581
その他の流動資産	3,630	423	3,640	4,484	670	4,676	5,077	669	5,151
非流動資産	38,433	11,622	49,279	44,097	15,133	58,361	48,692	17,688	65,513
持分法で会計処理されている投資	2,450	207	2,469	6,003	183	5,994	6,822	194	6,816
有価証券及びその他の金融資産	6,415	4,356	10,425	7,433	5,883	12,910	7,726	7,098	14,497
リース債権	247	4,108	4,101	653	5,748	6,108	473	6,697	6,806
有形固定資産	19,909	1,979	21,961	20,196	2,353	22,589	22,047	2,680	24,724
無形資産	6,308	542	6,851	6,793	528	7,322	8,737	598	9,335
その他の非流動資産	3,100	427	3,469	3,017	436	3,436	2,884	418	3,332
資産の部合計	82,878	19,712	97,770	90,067	25,956	110,981	99,844	29,536	124,337
負債・資本の部									
流動負債	35,101	8,069	38,873	35,919	11,571	43,004	39,629	12,705	47,794
短期借入金	5,477	2,823	6,853	5,018	4,225	7,755	5,744	5,143	9,777
償還期長期債務	1,830	1,492	2,864	2,503	3,479	5,414	1,930	3,579	4,835
その他の金融負債	2,490	614	2,851	2,491	435	2,695	2,628	585	2,964
買入債務	11,908	2,562	12,410	12,796	2,763	13,471	13,885	2,730	14,265
その他の流動負債	13,394	577	13,893	13,109	667	13,667	15,440	667	15,953
非流動負債	18,936	8,791	27,321	18,422	11,301	29,289	20,496	13,462	33,579
長期債務	6,616	7,955	14,236	7,140	10,399	17,170	8,602	12,663	20,961
その他の金融負債	304	345	636	558	451	997	777	422	1,175
退職給付に係る負債	9,283	95	9,378	7,721	77	7,798	7,179	62	7,242
その他の非流動負債	2,733	394	3,068	3,002	372	3,322	3,937	313	4,200
負債の部合計	54,037	16,860	66,194	54,342	22,872	72,293	60,125	26,168	81,373
親会社株主持分	19,043	1,674	20,587	25,034	1,785	26,686	27,603	1,953	29,422
非支配持分	9,797	1,177	10,988	10,690	1,298	12,001	12,115	1,414	13,540
資本の部合計	28,840	2,852	31,575	35,725	3,084	38,688	39,719	3,368	42,963
負債・資本の部合計	82,878	19,712	97,770	90,067	25,956	110,981	99,844	29,536	124,337
有利子負債	13,924	12,270	23,954	14,661	18,104	30,339	16,277	21,386	35,573
親会社株主持分比率	23.0%	8.5%	21.1%	27.8%	6.9%	24.0%	27.6%	6.6%	23.7%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.48	4.30	0.76	0.41	5.87	0.78	0.41	6.35	0.83

*7 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*5}

(単位:億円)

	2014年3月期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}
	売上収益	94,677	3,426	96,664	95,698	3,562
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT) ^{*1}	6,595	327	6,912	4,999	354	5,340
継続事業税引前当期利益	6,471	327	6,784	4,855	354	5,189
親会社株主に帰属する当期利益	4,037	125	4,138	2,060	143	2,174

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*5}

(単位:億円)

	2014年3月期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}
	営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,608	△ 1,250	3,067	5,864	△ 859
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 3,877	△ 1,878	△ 5,501	△ 4,491	△ 1,913	△ 6,125
フリー・キャッシュ・フロー	731	△ 3,129	△ 2,434	1,372	△ 2,773	△ 1,607
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,037	3,266	2,288	△ 691	2,368	2,332
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	556	13	518	651	34	685
現金及び現金同等物の増減	250	150	373	1,332	△ 370	1,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,964	1,417	5,233	5,214	1,567	5,606
現金及び現金同等物の期末残高	5,214	1,567	5,606	6,547	1,197	7,017
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*8}	△ 92	△ 3,665	△ 3,773	1,381	△ 2,921	△ 1,764

*8 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

11. 情報・通信システム

(1) 売上収益、EBIT^{*1,9}

(単位:億円)

	2015年3月期 通期 (実績)	2016年3月期			
		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上収益	20,340	9,700	104%	21,000	103%
システムソリューション ^{*10}	12,405	5,889	103%	12,786	103%
プラットフォーム ^{*11}	10,190	4,976	103%	10,941	107%
消去他 ^{*12}	△ 2,255	△ 1,165	—	△ 2,728	—
EBIT	1,060	410	91%	1,440	136%
システムソリューション ^{*10}	581	223	106%	921	158%
プラットフォーム ^{*11}	477	198	84%	625	131%
消去他 ^{*12}	1	△ 12	—	△ 106	—

*9 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*10 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*11 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*12 内部取引消去他

(2) ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期		2016年3月期			
		通期		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	前期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上収益	4,390	4,850	110%	2,300	106%	5,100	105%

参考資料: 連結事業部門別・事業グループ別調整後営業利益^{*1,2}

(1) 連結事業部門別

(単位: 億円)

	2014年3月期		2015年3月期		(参考) ^{*3} 2015年3月期 通期 (実績)	2016年3月期 ^{*3}			
	通期 (実績)	通期		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期			
		(実績)	(実績)	前期比		(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
調整後 営業 利益	情報・通信システム	1,315	1,351	103 %	1,351	470	100 %	1,580	117 %
	電力システム	301	6	2 %					
	社会・産業システム	707	883	125 %	889	100	40 %	1,310	147 %
	電子装置・システム	618	725	117 %	725	220	77 %	760	105 %
	建設機械	736	598	81 %	598	170	61 %	500	84 %
	高機能材料	988	1,208	122 %	1,208	650	123 %	1,460	121 %
	オートモティブシステム	439	474	108 %	474	270	109 %	680	143 %
	生活・エコシステム	245	284	116 %	284	80	55 %	180	63 %
	その他(物流・サービス他)	422	418	99 %	418	160	97 %	430	103 %
	金融サービス	330	389	118 %	389	210	114 %	410	105 %
	小計	6,105	6,342	104 %	6,342	2,330	91 %	7,310	115 %
	全社及び消去	△57	71	—	71	△130	—	△510	—
合計	6,047	6,413	106 %	6,413	2,200	83 %	6,800	106 %	

(2) 事業グループ別

(単位: 億円)

	2014年3月期		2015年3月期		(参考) ^{*4} 2015年3月期 通期 (実績)	2016年3月期 ^{*4}			
	通期 (実績)	通期		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期			
		(実績)	(実績)	前期比		(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
調整後 営業 利益	インフラシステム	1,571	1,893	120 %					
	電力・インフラシステム				1,899	400	59 %	2,250	118 %
	情報・通信システム	1,553	1,577	102 %	1,577	580	105 %	1,850	117 %
	電力システム	301	6	2 %					
	建設機械	736	598	81 %	598	170	61 %	500	84 %
	高機能材料	988	1,208	122 %	1,208	650	123 %	1,460	121 %
	オートモティブシステム	439	474	108 %	474	270	109 %	680	143 %
	金融サービス	330	389	118 %	389	210	114 %	410	105 %

*1 本項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

*3 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期の新区分での数値を表示しています。

*4 2015年4月1日より、「インフラシステム」と「電力システム」を統合し、名称を「電力・インフラシステム」へ変更しています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期の新区分での数値を表示しています。